

決算報告書

第 19期

自 令和4年(2022) 1月 1日

至 令和4年(2022) 12月31日

(特活) グッドネーバース・ジャパン

東京都大田区西蒲田7-60-1
ソメノビル7F

令和4(2022)年度 活動計算書(その他事業がある場合)

令和4(2022)年1月1日~令和4(2022)年12月31日

特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費		0		0	0
正会員受取会費	0				
賛助会員受取会費	0				
2 受取寄附金		914,225,270		0	914,225,270
受取寄附金	697,107,523				
寄付物資収入	217,117,747				
3 受取助成金等		581,993,735		0	581,993,735
グッドネーバース本部補助金収入	24,956,065				
助成金収入	557,037,670				
4 事業収益		570,071		1,870,759	2,440,830
フェアトレード事業	482,071				
その他目的を達成する為に必要な事業	88,000				
物品の販売事業			1,870,759		
5 その他の収益		1,250		0	1,250
受取利息	1,154				
雑収	96				
経常収益計		1,496,790,326		1,870,759	1,498,661,085
(B) 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		153,673,237		313,493	153,986,730
役員報酬	0				
給料手当	134,033,819		274,103		
法定福利費	19,639,418		39,390		
(2) その他経費		1,183,621,697		370,901	1,183,992,598
資機材費	545,450,850				
謝金	6,000				
出張費	28,156,246				
車両関連費	27,848,456				
現地人役費	2,465,696				
現地スタッフ人件費	29,484,655				
賃借料	1,188,150				
プロジェクト事務所維持費	16,138,467				
プロジェクト監査費	4,158,520				
活動周知費	355,458,462				
印刷費	1,156,258		315,901		
外注費	48,084,152		55,000		
通信郵便費	4,740,609				
支払手数料	32,679,848				
通勤交通費	2,717,269				
CDP事業費	61,659,359				
保険料	257,853				
家賃	5,057,560				
租税公課	49,088				
消耗品費	13,561,646				
諸会費	686,599				
研修費	1,315,164				
会議費	245,622				
寄付物資廃棄損	857,048				
仕入	198,120				
事業費計		1,337,294,934		684,394	1,337,979,328
2 管理費					
(1) 人件費		4,959,837		0	4,959,837
役員報酬	0				
給料手当	4,052,384				
法定福利費	608,623				
福利厚生費	298,830				
退職給付費用					
(2) その他経費		7,072,677		0	7,072,677
出張費	489,064				
賃借料	2,096,516				
通信郵便費	46,572				
外注費	363,528				
支払手数料	1,763,092				
通勤交通費	46,322				
保険料	6,400				
家賃	266,197				
消耗品費	114,107				
会議費	61,125				
研修費	56,300				
租税公課	3,454				
監査費	220,000				
顧問料	1,540,000				
管理費計		12,032,514		0	12,032,514
経常費用計		1,349,327,448		684,394	1,350,011,842
当期経常増減額 (A)-(B)・・・①		147,462,878		1,186,365	148,649,243
(C) 経常外収益					
為替差益	4,188,260				
経常外収益計		4,188,260		0	4,188,260
(D) 経常外費用					
為替差損	24,205,177				
経常外費用計		24,205,177		0	24,205,177
当期経常外増減額 (C)-(D)・・・②		-20,016,917		0	-20,016,917
経理区分振替額・・・③		912,262		-912,262	
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		128,358,223		274,103	128,632,326
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					74,476
前期繰越正味財産額・・・⑥					222,929,228
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥					351,487,078

令和4(2022)年度 貸借対照表

特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	253,922,574	830,142,571
	未収入金	87,377,627	
	商品	2,005,873	
	貯蔵品	438,358	
	寄付物資	71,727,121	
	立替金	37,200	
	支援等事業特定資産	414,633,818	
	流動資産合計・・・①		830,142,571
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		0
	(2)無形固定資産		0
	(3)投資その他の資産		25,360,000
	退職引当特定資産	19,000,000	25,360,000
	敷金	6,360,000	
	固定資産合計・・・②		25,360,000
【A】	資産合計 ①+②		855,502,571
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	80,328,860	485,015,493
	預り金	3,856,765	
	前受金	400,755,568	
	未払法人税等	74,300	
	流動負債合計・・・③		485,015,493
2	固定負債		
	退職給付引当金	19,000,000	19,000,000
	固定負債合計・・・④		19,000,000
	負債合計 ③+④		504,015,493
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	222,929,228	351,487,078
	当期正味財産増減額	128,557,850	
	正味財産合計		351,487,078
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		855,502,571

令和4年（2022）年度 財務諸表の注記

事業報告用

特定非営利活動法人
グッドネーバース・ジャパン

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 外国通貨の換算方法について
期中収支については決済レートにより円換算しております
期末財産については期末日のレートにより円換算しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、貯蔵品については、最終仕入原価法
寄付物資については、寄付物資収入計上額
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は期末在籍職員の退職時要支給額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税処理は税込方式によっております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
助成金事業については、当事業年度末までの進捗部分について前受金から助成金収入へ振替る事業進行基準を適用しております。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	(1) 困難な生活環境にある子ども達およびその家族のための支援事業		(2) 大規模自然災害または紛争等の発生時における緊急人道支援および復興支援事業		物品の販売事業	事業部門計	管理部門	合計
	海外	国内	海外	国内				
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄附金	83,804,698	569,261,792	12,197,821	0	0	665,264,311	31,843,212	697,107,523
3. 受取助成金等								
本部補助金	24,956,065	0	0	0	0	24,956,065	0	24,956,065
助成金収入	196,779,374	15,209,927	345,048,369	0	0	557,037,670	0	557,037,670
物資寄付	0	217,117,747	0	0	0	217,117,747	0	217,117,747
4. 事業収益								
フェアトレード事業	482,071	0	0	0	0	482,071	0	482,071
その他目的を達成する為に 必要な事業	0	88,000	0	0	0	88,000	0	88,000
物品の販売事業	0	0	0	0	1,870,759	1,870,759	0	1,870,759
5. その他収益								
受取利息他	0	0	0	0	0	0	1,250	1,250

経常収益計	306,022,208	801,677,466	357,246,190	0	1,870,759	1,466,816,623	31,844,462	1,498,661,085
II 経常費用								
(1) 人件費								
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	38,141,115	46,196,875	38,141,116	11,554,713	274,103	134,307,922	4,052,384	138,360,306
法定福利費	5,646,333	6,628,303	5,646,333	1,718,449	39,390	19,678,808	608,623	20,287,431
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	298,830	298,830
人件費計	43,787,448	52,825,178	43,787,449	13,273,162	313,493	153,986,730	4,959,837	158,946,567
(2) その他経費								
資機材費	111,295,512	179,534,121	253,822,302	798,915	0	545,450,850	0	545,450,850
謝金	0	6,000	0	0	0	6,000	0	6,000
出張費	8,677,643	255,684	19,222,919	0	0	28,156,246	489,064	28,645,310
車両関連費	13,689,379	3,824,926	10,334,151	0	0	27,848,456	0	27,848,456
現地人役費	0	0	2,465,696	0	0	2,465,696	0	2,465,696
現地スタッフ人件費	21,511,495	0	7,973,160	0	0	29,484,655	0	29,484,655
賃借料	347,232	835,328	5,590	0	0	1,188,150	2,096,516	3,284,666
プロジェクト事務所維持費	3,521,827	8,079,771	4,536,869	0	0	16,138,467	0	16,138,467
プロジェクト監査費	958,520	0	3,200,000	0	0	4,158,520	220,000	4,378,520
活動周知費	25,788,017	328,620,346	1,050,099	0	0	355,458,462	0	355,458,462
印刷費	352,358	468,289	335,611	0	315,901	1,472,159	0	1,472,159
外注費	16,543,015	16,694,368	14,846,769	0	55,000	48,139,152	363,528	48,502,680
通信郵便費	1,683,249	1,635,282	1,422,078	0	0	4,740,609	46,572	4,787,181
支払手数料	9,958,893	12,989,286	9,731,509	160	0	32,679,848	1,763,092	34,442,940
交通費	374,475	1,781,240	301,049	260,505	0	2,717,269	46,322	2,763,591
CDP事業費	61,659,359	0	0	0	0	61,659,359	0	61,659,359
保険料	33,103	168,546	28,102	28,102	0	257,853	6,400	264,253
家賃	1,770,146	1,770,146	758,634	758,634	0	5,057,560	266,197	5,323,757
消耗品費	2,358,905	6,225,051	4,636,213	341,477	0	13,561,646	114,107	13,675,753
諸会費	501,760	51,760	41,320	91,759	0	686,599	0	686,599
研修費	472,604	465,003	192,153	185,404	0	1,315,164	56,300	1,371,464
会議費	131,731	0	113,891	0	0	245,622	61,125	306,747
租税公課	19,100	14,250	8,138	7,600	0	49,088	3,454	52,542
顧問料	0	0	0	0	0	0	1,540,000	1,540,000
寄付物資廃棄損	0	857,048	0	0	0	857,048	0	857,048
仕入	198,120	0	0	0	0	198,120	0	198,120
その他経費計	281,846,443	564,276,445	335,026,253	2,472,556	370,901	1,183,992,598	7,072,677	1,191,065,275
経常費用計	325,633,891	617,101,623	378,813,702	15,745,718	684,394	1,337,979,328	12,032,514	1,350,011,842
当期経常増減額	△ 19,611,683	184,575,843	△ 21,567,512	△ 15,745,718	1,186,365	128,837,295	19,811,948	148,649,243

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
(1) 困難な生活環境にある子ども達およびその家族のための支援事業	121,919,125	522,864,131	397,727,769	247,055,487	グッドごはん：翌期に使用予定の食品在庫：71,727,121円 WAMグッドごはん：翌期に使用予定の活動資金：2,177,331円 N連ネパール・ムグ事業2年目：翌期に使用予定の活動資金：53,084,526円 N連Moz・ガザ事業1年目：翌期に使用予定の活動資金：25,392,667円 N連バングラ・Kalapara事業1：翌期に使用予定の活動資金：94,673,842円
(2) 大規模自然災害または紛争等の発生時における緊急人道支援および復興支援事業	135,631,848	452,456,843	348,783,239	239,305,452	JPFエチオピア・アムハラ事業：翌期に使用予定の活動資金：39,816,652円 JPFエチオピア・食糧危機事業：翌期に使用予定の活動資金：60,500,608円 JPFモザンビーク北部事業2：翌期に使用予定の活動資金：21,696,828円 JPFウクライナ事業2：翌期に使用予定の活動資金：102,291,364円 災害緊急出動準備金：15,000,000円
合計	257,550,973	975,320,974	746,511,008	486,360,939	なお、486,360,939円は貸借対照表において、寄付物資（71,727,121円）、支援等事業特定資産（414,633,818円）で計上しております。

当法人の正味財産は351,487,078円ですが、そのうち86,727,121円は、食品在庫及び災害緊急出動準備金として使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は264,759,957円です。

また、翌期に使用予定の活動資金400,755,568円は前受金として負債に計上しています。

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	期末帳簿価額
投資その他の資産					
退職引当特定資産	19,000,000	0	0	19,000,000	19,000,000
敷金	3,510,000	2,850,000	0	6,360,000	6,360,000
合計	22,510,000	2,850,000	0	25,360,000	25,360,000

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし				
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書) 本部補助金収入	24,956,065	0	24,956,065

CDP事業費	61,659,359	0	61,659,359
--------	------------	---	------------

8 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当、家賃、光熱費については従事割合に基づき按分しています。

令和4(2022)年度 財産目録

特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金日本円	841,129		
	外貨現金	68,161		
	銀行普通預金	253,013,284		
	未収入金			
	未収入金	87,377,627		
	商品			
	期末棚卸商品	2,005,873		
	貯蔵品			
	切手等	438,358		
	立替金			
	立替金	37,200		
	寄付物資			
	食品等	71,727,121		
	支援等事業特定資産	414,633,818		
	流動資産合計・・・①			830,142,571
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
		0		
	(2)無形固定資産			
		0		
	(3)投資その他の資産			
	退職引当特定資産	19,000,000		
	敷金	6,360,000		
	固定資産合計・・・②			25,360,000
【A】	資産合計 ①+②			855,502,571
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金			
	未払金	80,328,860		
	預り金			
	預り金	3,856,765		
	前受金	400,755,568		
	未払法人税等	74,300		
	流動負債合計・・・③			485,015,493
2	固定負債			
	退職給付引当金	19,000,000		
	固定負債合計・・・④			19,000,000
【B-1】	負債合計 ③+④			504,015,493
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			351,487,078

独立監査人の監査報告書

令和6年(2024)年4月10日

特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン

代表理事 小泉 智 殿

戎井公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士

戎井重樹

監査意見

私は、特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパンの令和4(2022)年1月1日から令和4(2022)年12月31日までの令和4(2022)年度の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の活動計算による正味財産増減及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上